独立行政法人日本貿易保険年度計画
(2007年度〔平成19年度〕)

07 一般 00115

2007年3月29日

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 商品性の改善

平成13年4月の設立以来、NEXIは保険料収入の確保や保険金債権の回収を通じて経営基盤の強化を図ってまいりました。平成19年度からは、組合包括保険制度において付保選択制が導入され、これまでに進めてきた民間保険会社の参入促進とも相俟って、お客様の選択肢が確実に拡大されることとなります。

NEXIとしては、この機会に、お客様のニーズ変化に的確に対応した質の高いサービスを提供するという設立の趣旨を改めて認識し、また、昨今の自己資本の充実による財務状況の安定化も踏まえ、平成19年度においても、保険料率の見直しや商品性の改善に積極的に取り組んでまいります。

組合包括保険制度の抜本的見直し

平成19年4月1日から組合包括保険の付保選択制を実施します。引き続き、お客様向け説明会の開催やホームページ・商品別パンフレットの提供等の情報提供を行い、お客様への新制度の周知を図ります。

現行保険商品の見直し

平成18年度に創設した「資源エネルギー総合保険」の引受を平成19年4月1日から開始し、我が国企業による資源の権益取得、引取案件について重点的に引受けを行います。

海外事業資金貸付保険については、アジアにおける官民協調型インフラ整備案件（PPP）や我が国競争力強化に資する案件等の政策的意義の高い案件の引受を促進するため、国際的な金融環境の変化等を踏まえ、料率体系等の改善を行います。

海外投資保険については、平成18年度から部分損失へのてん補を一部開始しておりますが、運用基準を明確にして適切な運用を行っていくとともに、事例研究を進め、部分損失の適用拡大を検討します。

企業総合保険については、平成19年4月1日から契約期間中の支払限度額増額設定を可能とするなどの商品性改善を行います。

限度額設定型貿易保険については、対象契約者の拡大、輸出契約等締結通知書の提出期限の延長等の商品性改善を行います。

2年未満包括保険商品については、原則として一つの輸出契約について一つの保険契約を申し込むこととしている現行制度の見直しを含め、お客様の保険申込手續のご

負担を抜本的に軽減する方策について検討を進めます。

(2) サービスの向上

お客様の負担軽減

新しい組合包括保険制度の実施や新システムを活用したWEB申込の推進等によりお客様の保険申込等に係るご負担の軽減に引き続き取り組みます。特に、平成19年度は、新システムが本格的に導入される年度であることから、システムの円滑な運用に重点的に取り組むとともに、お客様からの要望の把握に努め、お客様にとって使い勝手のよいシステムとなるよう改善を行います。

海外輸出信用機関との再保険ネットワークの拡充については、お客様のニーズを踏まえ、引き続き海外輸出信用機関との再保険協定の締結及び案件の引受を進め、手続のワンストップ化を推進します。

意思決定・業務処理の迅速化

平成19年度においても、意思決定・業務処理の迅速化に係る数値目標を厳守し、お客様との信頼関係の確立に努めるとともに、お客様憲章の履行状況とその見直しについてフォローアップを行います。

- ・ 信用リスクに係る保険金の査定期間を全件60日以下とするとともに、同平均査定期間を50日以下とする。
- ・ 保険料の算出を迅速化するために必要な簡素化を行った上で、試算に関する問い合わせには、必要な情報を提供された翌営業日まで(中長期Non-L/G信用案件については5営業日以内)に回答する。
- ・ 提出された保険契約申込書等に不備がある場合、5営業日以内に連絡する。
- ・ 提出された保険金請求書及び添付書類に不備がある場合、3営業日以内に連絡する。
- ・ 具体的な案件に係るお客様からの制度面の照会には5営業日以内に回答する。
- ・ 政府が締結する債務繰延協定等に基づく保険事故債権に係る回収金の配分は、日本貿易保険の口座に全額入金を確認された日の翌営業日までに送金処理の手続きを的確に行う。

また、平成19年4月1日に引受を開始する「資源エネルギー総合保険」については、案件審査の迅速化の観点から案件審査の早期段階から経済産業省との間で情報共有を行うとともに、案件の相談受付後30日以内に、当該案件に関する引受方針、条件等の検討状況をお客様にお知らせすることとします。

なお、共通データベースであるNEXTライブラリについては、平成18年度にシステム改善を行いましたが、引き続き職員の利用を促進しつつ着実に運用していきます。

業務運営の透明化とコンプライアンスの徹底

ホームページや各種広報媒体を通じた情報公開を積極的に行い、事業の公正かつ透明な実施を確保します。平成19年度には、新システムにより、BUの統計基準に完全整合化した統計への対応が可能になることから、各種資料への反映など統計資料の

整備を図ります。

また、内部の業務管理体制を強化し、法令の遵守（コンプライアンス）、情報管理の徹底等につとめます。平成19年度には、平成18年度に設置したコンプライアンス委員会において、インサイダー取引禁止に関するルールの明確化や情報管理マニュアルの策定を行います。

これに加え、常に社会責任を自覚し、外部環境に配慮した組織運営を行います。

上記のほか、お客様憲章の徹底、お客様の意見聴取・ニーズの把握を常に行い、お客様との信頼関係を確立する体制を整えます。

（3）お客様のニーズの把握・反映やリスク分析・評価の高度化のための体制整備

広報・普及活動とニーズの把握・反映のための体制整備

現在の保険商品に関する広報・普及体制を充実させ、潜在的なお客様の発掘を積極的に展開します。

平成19年度には、新聞、雑誌、電子情報などにNEXIが引き受けた案件や制度改善に関する記事が掲載されるよう積極的に働きかけるとともに、広告掲載やホームページ、パンフレット等の一層の拡充に努めます。

貿易保険を利用されたことのないお客様に対して、個別訪問や説明会の開催等を行い商品のご紹介を積極的に行うことにより、潜在的なお客さまの掘り起こしに努めます。また、従来から貿易保険をご利用いただいているお客様に対しても、各種会合や個別訪問等の場において要望等を聴取し、お客さまのニーズの把握に努めます。加えて、営業第二部に設置した資源エネルギー総合保険チームにより、資源エネルギー案件に関するお客様のニーズを把握するとともに、資源エネルギー総合保険の効果的運用を行います。

さらに、各保険商品の民間保険会社等への販売業務委託を行うことにより、貿易保険制度の効率的な普及活動を行います。

リスク分析・評価の高度化のための体制整備

平成18年度に導入しましたバイヤー格付け判定モデル等を用い、財務分析やリスク管理の適正化を引き続き進めます。

国別与信管理については、平成18年度から国ごとの与信残高をモニタリングしつつ、与信限度についてのリスク分析を行うこととしましたが、引き続き適切な国別与信管理を行います。

NEXIの自己資本が充実している中、引受リスクに対して必要とされる資本の程度について念頭に置きつつ、政府による再保険てん補率が引下げられた場合に必要となる制度面、システム面の措置について検討し、そのための準備を進めます。

専門能力の向上

対外取引の複雑化、産業界のニーズの変化等に伴い、貿易保険がてん補すべきリスクの性質も一層複雑なものとなりつつあることに鑑み、ニーズに応じて質の高いサービスを提供できる専門化集団となるよう組織全体の能力向上に努めます。

平成18年度に行政改革の重要方針（平成17年12月24日閣議決定）に示された給与制度改革を踏まえ、職務・職責に応じ、専門的な業務遂行能力に対して適切に評価できる人事制度を導入したところですが、平成19年度においても引き続き適切な運用を行います。また、リスク分析、貿易実務、国際金融ビジネス、企業財務等に関する専門知識を有する人材の採用をすすめるとともに、十分な職員研修等を実施し、高度な専門性と実践能力の獲得に努めます。

その他、審査・情報収集能力や回収能力等を強化するため、引き続き、JETROや在外大使館等との関係諸機関との間で連絡を密にし、有機的な連携体制を整え、本邦企業による対外取引をより多面的かつ効果的にバックアップします。

（４）重点的政策分野への戦略化・重点化

我が国企業の対外取引の発展を担う公的機関としての役割に鑑み、国の通商政策、産業政策、資源エネルギー政策等における要請を十分に踏まえ、経済産業省と連携しつつ、中期目標に示されている政策課題の達成に率先して取り組み、その達成に向けて当該分野の引受リスクの質的および量的な拡大を図ります。特に、「資源エネルギー総合保険」では、事業地国政府等による対象案件への不当な介入等に対して、政府と日本貿易保険が緊密に連絡して保険事故の防止等を図ります。

以下の各政策課題について、引受リスク拡大に向けた商品・制度の普及に努め、政策の実現に貢献します。国別引受方針の見直しについては、国毎のリスクを踏まえつつ、国の政策と一致させるよう努めます。

ア）カントリー・リスクの高い国への対外取引の円滑化

平成18年度に広範な引受方針の見直しを行い、カントリーリスクの高い国の引受方針緩和を実施しましたが、これらの国を対象とした案件組成に取り組みます。

イ）経済連携強化に向けた取組

我が国との経済・産業上の結びつきが強い東アジア諸国等について、貿易保険の引受拡大を通じて一層効果的な経済連携が図られるよう、個別案件の組成に努めるとともに、当該諸国の輸出信用機関との再保険ネットワークの構築等、引受拡大につながる制度改善を行います。特に東アジア諸国については、既に再保険協定を締結済みのシンガポール、マレーシアの輸出信用機関との連携を深め、現地日系企業の第三国への輸出取引を積極的に支援していきます。

また、アジアにおける官民協調型インフラ整備案件（PPP案件）等について、我が国企業の投資環境整備の観点から、円借款等の経済協力政策との連携も考慮しつつ、案件組成に取り組みます。その際、引受促進及びリスク軽減の観点から、事業地国政府関係機関との間で政府の支援スキームに係る包括合意にも取り組みます。さらに、現地通貨建て債券市場の育成の観点から、アジア諸国等に進出した日系企業の発行する現地通貨建て社債に対する保険引受にも取り組みます。

なお、我が国企業の海外投資環境の更なる整備に向けて、海外投資保険と投資協定

による投資保護のメカニズムとの関係について、諸外国の動向を踏まえつつ、検討します。

ウ) 中堅・中小企業の国際展開への支援

中堅・中小企業のお客様の海外市場への挑戦を積極的に支援するため、関係団体と協力したお客様向け説明会の開催や個別のご説明等による貿易保険の普及・PRに努めます。特に、これまで貿易保険のご利用経験のない中堅・中小企業のお客様を想定して開発された中小企業輸出代金保険について、販売チャネル多様化の観点から、民間保険会社や銀行への販売委託も活用しつつ、一層のご利用拡大に努めます。

エ) 資源・エネルギーの安定供給確保に向けた取組の強化

我が国企業による鉱物資源、エネルギー資源の引取・権益取得を強力に支援するために創設された資源エネルギー総合保険の引受を開始します。外交・通商日程も踏まえ、経済産業省等とも連携しつつ、本保険の引受を通じ、重要な資源・エネルギー案件への我が国企業の参画を積極的に支援します。

また、国際金融情勢の変化等を踏まえ、海外事業資金貸付保険の料率体系等改善した上で、国営資源会社向け融資等に係る保険の引受を行うことにより、我が国と資源産出国との関係強化等に貢献します。

オ) 環境社会への配慮

平成19年度には、引き続き環境社会配慮ガイドラインに基づく審査を的確に行うとともに、平成19年3月末に合意見通しのOECD環境共通アプローチの改定を踏まえ、所要の措置を講じます。また、省エネルギー・環境改善に資する案件及び京都メカニズムを活用する案件について、ポスト京都議定書を巡る議論も踏まえ、適切なリスク審査を行いつつ引受を進めます。

カ) サービス分野その他の分野

航空機分野については、我が国企業の参画する国際共同開発プロジェクトに係る再保険引受を引き続き積極的に進めます。また、現在開発が進む国産航空機の海外エアライン向け販売のための保険商品について検討します。

さらに、日米間の原子力分野における協力を促進する観点から、日米両国政府により措置されるワーキング・グループにおける検討を踏まえ、米国における原子力発電所建設案件への輸出に係る保険の引受について検討します。

その他、引き続き知的財産権等ライセンス保険の引受を通じ、日本のコンテンツ産業等の海外展開を積極的にサポートしていきます。

(5) 民間保険会社による参入の円滑化

お客様の選択肢の拡大のための商品の柔軟性向上

平成19年度から組合包括保険に付保選択制を導入することにより、お客様の保険ご利用に係る選択肢を拡大します。

日本貿易保険の情報・ノウハウの民間保険会社への提供・共有

平成19年度も引き続き各保険商品の民間保険会社等への販売業務委託を通じ、貿易保険商品に関する情報・ノウハウの提供・共有が円滑に行われるよう配慮します。

また、民間保険会社、NEXIの双方にメリットある提携を進める観点から、民間保険会社との共同保険の開発を行います。

2. 業務運営の効率化に関する事項

(1) 業務運営の効率化

平成19年度においても、各業務プロセスの合理化や担当職員の能力の向上、外部委託の適切な活用に取り組み、一層の業務効率の向上を図るとともに、組織編成・人員配置が業務量の負担に対応した適切なものとなるよう不断の見直しを行います。

特に、既存業務費（人件費を含む）については、中期目標期間の最終年度（平成20年度）において、第一期中期目標期間の最終年度（平成16年度）の実績と比較して10%を上回る削減を達成することを目標として、引き続き、19年度においても徹底した見直し・効率化を行います。

人員については、行政改革の重要方針を踏まえ、中期目標期間の最終年度において、平成17年度と比較して3%以上の削減を目指し、所要の措置を講じます。併せて、平成18年度から、職務・職責に応じ、専門的な業務遂行能力に対して適切に評価する人事制度を導入したところであり、平成19年度においても引き続き同制度の適切な運用をいたします。

平成19年度も各保険商品の民間保険会社等への販売業務委託を引き続き実施いたします。これにより、新規顧客開拓の面において業務の効率化を図ります。

(2) 次期システムの効率的な開発及び円滑な運用

平成18年12月に稼働した新システムについて、平成19年度から実施される新たな組合包括保険制度に対応するための改造を行った上で、円滑な運用の実現及び現行システムからの移行に努めます。

また、資源エネルギー総合保険の創設や海外事業資金貸付保険の見直し等に適切に対応するためのシステム改造を行います。新システムの保守については、円滑なシステムの運用に努めつつ、保守費用の低減化に努めます。

3. 財務内容の改善に関する事項（予算、収支計画及び資金計画）

(1) 財務基盤の充実

お客様に対して「確実な安心」を継続的かつ安定的に提供していくため、健全な財務内容を維持します。

具体的には、業務運営の効率化や、的確なリスク・マネジメントを通じた支出の抑制に努めるとともに、保険事故債権の適切な管理および回収の強化を図り、安定的な収入の確保に取り組みます。

- (ア) 予算計画（別添 1 参照）
- (イ) 収支計画（別添 2 参照）
- (ウ) 資金計画（別添 3 参照）

（ 2 ） 債権管理・回収の強化

回収能力の強化、事故発生の防止・損害軽減に向け、下記の措置を講じます。

平成 19 年度には、債権管理・回収施策立案の基礎となる債権管理データシステムの更なる充実を行います。また引き続き、経済産業省や在外大使館などと査定・回収局面での緊密な連携体制を維持・発展させていきます。さらに、海外事務所との密接な連携の下で、債権回収に積極的に取り組みます。民間回収専門事業者の活用については、委嘱案件を評価した上で、回収事業者の選別又は拡充を検討します。その他、職員向け勉強会などを通じて専門能力の一層の強化を図ります。

非常リスクに係る保険事故債権については、引き続き、パリクラブや債務国との間で締結する債務繰延協定への対応を含め、政府が行う保険事故に係る債務履行確保等に関する諸外国政府との交渉に積極的に関与し、的確な対応を行います。

信用リスクに係る保険事故債権については、引き続き、お客様の協力を得つつ、積極的に回収に取り組みます。

商品開発・営業・審査部門の業務の適正化・効率化に資するためにも、具体的案件の査定・回収業務を通じて蓄積したノウハウをフィードバックし、リスク管理の強化に努めます。また、お客様や国の関係機関と協力して必要な対応を機動的に講じ、事故発生の防止、損失の軽減に努めます。

平成 19 年度から導入される新しい債権管理データシステムを有効に活用して、債権回収の一層の効率化、迅速化のための方策を検討します。また、保険事故債権の管理を適切に行います。

4 . 高い専門性を持った人材の育成（人事に関する計画）

（ 1 ） 人材の確保

平成 19 年度には、引き続き、国際金融、国際プラントビジネス、保険業務、財務等の分野において高度な専門性を有する民間企業等の人材を採用します。また、平成 18 年度から、職務・職責に応じ、専門的な業務遂行能力に対して適切に評価する人事制度を導入したところであり、平成 19 年度においても引き続き適切な運用をするとともに、目標管理制度に基づく業績評価等を通じて魅力ある就業環境を形成し、専門性の高い職員の定着に対するインセンティブの付与に努めます。

(2) 人材の養成

平成 19 年度には、個々の職員の専門性の育成に配慮した人事制度を運用するとともに、職員に対する研修制度の充実等により、民間企業等から採用した人材の専門的な知見を速やかに共有させ、専門性の高い人材の早期育成を図ります。

(別添1)

予算計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
収入	
業務収入	11,059
正味収入保険料	9,775
正味回収金	250
受取利息	1,034
その他業務収入	-
被出資債権からの回収金	13,046
有価証券の償還	7,500
短期借入金	-
計	31,605
支出	
業務支出	6,247
正味支払保険金	1,536
人件費	1,405
国庫納付金	-
その他業務支出	3,306
投資支出	615
システム開発等	600
その他投資支出	15
有価証券の取得	15,000
短期借入金返済	-
その他の支出	2
予算差異	9,741
計	31,605

(別添2)

収支計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
費用の部	
經常費用	10,827
正味支払保険金	1,536
業務費	6,571
その他經常費用	2,720
臨時損失	3,759
計	14,586
収益の部	
經常収益	10,225
正味収入保険料	9,775
正味回収金	250
その他經常収益	200
財務利益	1,034
臨時利益	11,758
計	23,017
純利益	8,431

資金計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
資金支出	
業務活動による支出	6,247
正味支払保険金	1,536
業務費	4,711
国庫納付金	-
投資活動による支出	15,615
財務活動による支出	2
翌年度への繰越金	31,011
計	52,875
資金収入	
業務活動による収入	10,026
正味収入保険料	9,775
正味回収金	250
受取利息	1
その他業務収入	-
被出資財産からの回収金	13,046
投資活動による収入	7,500
財務活動による収入	1,033
前年度繰越金	21,270
計	52,875